

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 貞 二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重 松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	28,886	29,205	57,634
経常利益	(百万円)	4,626	3,992	8,844
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,820	2,532	5,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,069	2,517	5,727
純資産額	(百万円)	79,631	83,469	82,342
総資産額	(百万円)	106,073	110,740	113,836
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.23	48.69	103.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	75.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,130	1,471	10,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	1,211	1,923
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,441	2,731	3,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,603	29,879	32,352

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.94	19.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による大規模金融緩和の継続により、円安や株高が続く中、企業収益や雇用環境も好転し、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。一方、消費税増税の影響や実質賃金が上昇しないこと等による個人消費回復の足取りは重く、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力事業である建機事業は減少しましたが、商事事業及び不動産事業が増加したことにより、全体としては292億5百万円（前年同期比1.1%増）と増収となりました。一方、利益面では、建機事業において過年度に実施した設備投資に伴う減価償却費や賃借料等の売上原価が増加したこと、また販売費及び一般管理費では積極的な人材の採用に伴う人件費や建機事業における新規出店に伴う初期費用が増加したこと等により、営業利益は39億4百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は39億92百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益は25億32百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反落があったことや貸与資産の売却が減少したことにより、販売部門は減少しましたが、震災復興需要や防災・減災工事等に支えられ、賃貸部門の売上高は増加したものの、全体としては減少しました。

その結果、建機事業全体の売上高は197億29百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は28億25百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

商事事業

商事事業は、カラオケ機器や遊戯関係設備のファイナンス案件の取扱いを中心に増加しましたが、競争激化が続き利益率が低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は74億47百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は2億74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門は分譲の取扱いが前年同期を大幅に上回りましたが、賃貸部門はほぼ横這いで推移しました。

その結果、不動産事業全体の売上高は20億28百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は8億3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億96百万円減少し、1,107億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少15億42百万円、受取手形及び売掛金の減少9億74百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億22百万円減少し、272億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少32億14百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円増加し、834億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億41百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24億73百万円(7.6%)減少し、298億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億71百万円（前年同期は41億30百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益40億20百万円、減価償却費18億1百万円、仕入債務の減少額32億14百万円、法人税等の支払額19億61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、12億11百万円（前年同期は2億44百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、27億31百万円（前年同期は24億41百万円の支出）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出11億42百万円、配当金の支払額15億54百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,052	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,900	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,502	2.89
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,200	2.31
計		20,635	39.67

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,959,700	519,597	
単元未満株式	普通株式 45,597		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,597	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	16,000		16,000	0.03
計		16,000		16,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,502	24,960
受取手形及び売掛金	2 22,927	21,953
有価証券	5,849	4,918
商品	1,581	1,648
貯蔵品	49	40
その他	908	725
貸倒引当金	103	128
流動資産合計	57,716	54,119
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,800	8,022
賃貸不動産(純額)	31,658	32,488
土地	5,651	5,651
その他(純額)	2,609	2,950
有形固定資産合計	48,720	49,112
無形固定資産	392	360
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	5,890
退職給付に係る資産	18	283
その他	1,041	1,107
貸倒引当金	123	133
投資その他の資産合計	7,007	7,147
固定資産合計	56,120	56,621
資産合計	113,836	110,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,769	9,555
未払法人税等	2,005	1,526
賞与引当金	184	218
その他	5,165	4,970
流動負債合計	20,124	16,270
固定負債		
役員退職慰労引当金	946	964
退職給付に係る負債	78	86
その他	10,343	9,949
固定負債合計	11,369	11,000
負債合計	31,494	27,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	53,026	54,167
自己株式	16	17
株主資本合計	83,458	84,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	749
土地再評価差額金	2,003	1,943
退職給付に係る調整累計額	53	64
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,129
純資産合計	82,342	83,469
負債純資産合計	113,836	110,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	28,886	29,205
売上原価	21,103	21,838
割賦販売未実現利益繰入額	257	288
割賦販売未実現利益戻入額	274	261
売上総利益	7,799	7,340
販売費及び一般管理費	3,262	3,436
営業利益	4,536	3,904
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	47	47
為替差益	9	8
その他	40	46
営業外収益合計	139	144
営業外費用		
支払利息	48	54
その他	0	1
営業外費用合計	49	56
経常利益	4,626	3,992
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	27
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,627	4,020
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,484
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	1,807	1,488
少数株主損益調整前四半期純利益	2,820	2,532
四半期純利益	2,820	2,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,820	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	84
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	249	14
四半期包括利益	3,069	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,069	2,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,627	4,020
減価償却費	1,848	1,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	35
賞与引当金の増減額(は減少)	42	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	-	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	17
受取利息及び受取配当金	89	90
支払利息	48	54
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	27
売上債権の増減額(は増加)	50	974
たな卸資産の増減額(は増加)	21	58
仕入債務の増減額(は減少)	952	3,214
その他	530	164
小計	6,008	3,399
利息及び配当金の受取額	88	89
利息の支払額	48	54
法人税等の支払額	1,918	1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169	1,232
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	204	109
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	142
貸付けによる支出	97	13
貸付金の回収による収入	143	36
その他	20	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	115	33
設備関係割賦債務の返済による支出	1,028	1,142
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,295	1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,441	2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,446	2,473
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	32,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,603	29,879

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
(株)リンク	814百万円	(株)リンク	778百万円
(株)ポジション	18百万円	美浜建機(株)	19百万円
平川機工(株)	13百万円	(株)ポジション	16百万円
(株)ノースランド	12百万円	平川機工(株)	12百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	(有)ビッグ・ショット	10百万円
その他 6社	8百万円	その他 4社	19百万円
計	873百万円	計	857百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	1,209百万円	百万円
支払手形	77百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料及び賞与	1,273百万円	1,376百万円
貸倒引当金繰入額	45百万円	35百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	213百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	19百万円
退職給付費用	73百万円	73百万円
減価償却費	152百万円	165百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	24,503百万円	24,960百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	4,099百万円	4,918百万円
現金及び現金同等物	28,603百万円	29,879百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,108	7,012	1,765	28,886		28,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	14		60	60	
計	20,154	7,026	1,765	28,946	60	28,886
セグメント利益	3,467	288	780	4,536	0	4,536

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,729	7,447	2,028	29,205		29,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	9		97	97	
計	19,817	7,456	2,028	29,303	97	29,205
セグメント利益	2,825	274	803	3,904	0	3,904

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円23銭	48円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,820	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,820	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,006	52,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。